

カーボン・ニュートラル達成に向けた大学等の貢献に係る学長等サミット

「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」※の立上げに向けて、参加予定大学の学長等が、大学等の貢献の在り方やコアリションの基本的方向性などについて議論を行う。

※「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」とは、2050年カーボン・ニュートラルの達成に向けて、大学が、国、自治体、企業、国内外の大学等との連携強化を通じ、国・地域の取組に資する研究開発や社会実装の推進、地域やキャンパスのゼロカーボン化などに係る機能や発信力を高めるための大学等間ネットワーク。

1 日程等

日時 2021年3月23日（火）17:30-18:10
※会議開催は18:07頃まで、その後ぶら下がり会見。

場所 オンライン開催（文部科学省省議室）

2 参加者

- 萩生田文部科学大臣、小泉環境大臣、江島経産副大臣
- コアリションへの参加意向大学等 120大学等
（国立:52、公立:12、私立:49、研究機関:7）
- 代表自治体：長野県、京都市

3 プログラム

1	17:30	開会：大臣等挨拶
2	17:32	大学の取組と決意：代表大学による取組紹介等
3	17:45	自治体等からの大学への期待 ：長野県知事、京都市長、JST ALCA事業総括
4	17:50	大臣等と学長等の意見交換
5	18:05	ステートメント採択
6	18:07	閉会
—	18:07	ぶら下がり会見

※時間は目安

プレゼンター

国立大学法人 東海国立大学機構 松尾清一 機構長

名古屋大学は「世界首長誓約/日本」の事務局。岐阜大学は地域の脱炭素や気候変動適応に向けた取組を推進。



公立大学法人 北九州市立大学 松尾太加志 学長

洋上風力の人材育成、北九州市との連携による地域のゼロカーボン街の実証支援等を実施。



国立大学法人 三重大学 梅川逸人 副学長

スマートキャンパスの実証・省エネ積立金制度等キャンパスの脱炭素化など。環境関係の受賞歴が暦年多数。



長野県知事 阿部守一 氏

全国知事会ゼロカーボン社会構築推進プロジェクトチームのリーダー。国・地方脱炭素実現会議にも参画。



国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学 永井由佳里 副学長

社会の脱炭素化に貢献する環境適応型材料の研究・開発。AI・DX等の情報技術による地域社会の変革。



学校法人千葉学園 千葉商科大学 原科幸彦 学長

日本初の電力RE100大学。キャンパスのゼロカーボン化を目指す「自然エネルギー大学リーグ」の設立準備会を本年2月に立上げ。



科学技術振興機構 ALCA事業統括 橋本和仁 氏

既存技術の延長線上にはない革新的イノベーションをもたらす脱炭素技術のシーズ創出に係る研究を推進。



京都市長 門川大作 氏

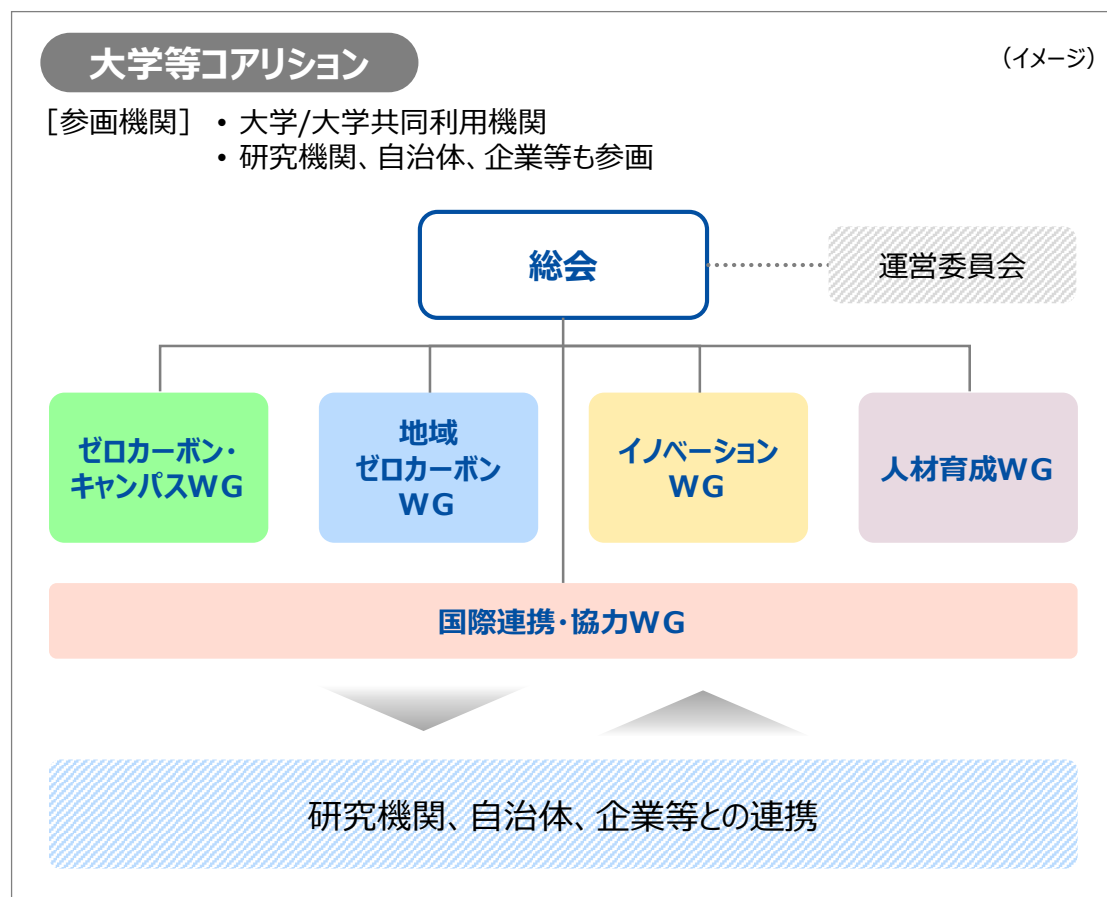
指定都市自然エネルギー協議会の会長。地球温暖化対策条例を改正し、2050年までにゼロカーボンを目指すことを明記。



【参考】カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション

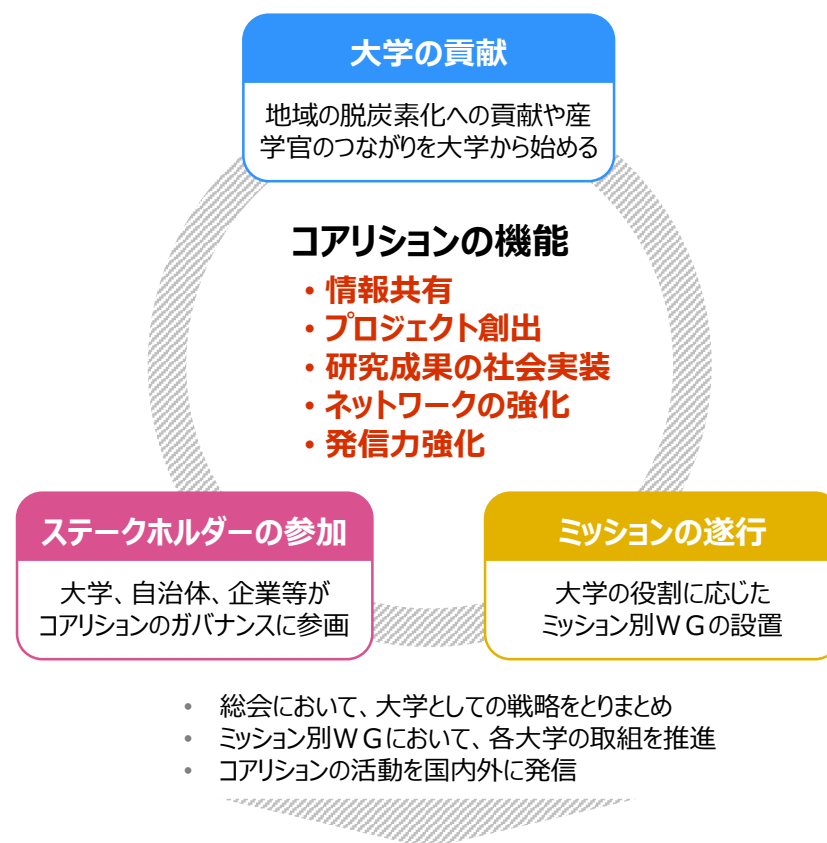
2050年カーボン・ニュートラル実現には、技術イノベーションのみならず経済社会イノベーションが不可欠であり、そのためには、人文社会科学から自然科学までの幅広い知見が必要。教育研究・社会貢献活動を通じて、**国・地域の政策やイノベーションの基盤となる科学的知見を創出し、その知を普及する使命を持つ大学の役割に大きな期待**。また、各地域の“知の拠点”として、**地域の脱炭素化を促し、その地域モデルを世界に展開**する役割も重要。

これを踏まえ、大学が、国、自治体、企業、国内外の大学等との連携強化を通じ、その機能や発信力を高める場として、**「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」**（大学等コアリション）を立ち上げる。



[スケジュール] 4月に準備委員会を立上げ後、本年夏頃に設立総会を開催予定。

※ 3月時点で、120大学等が参加予定（国立:52、公立:12、私立:48、研究機関:7）



我が国と世界のカーボンニュートラルへの貢献

大学等コアリション 参加意向大学等一覧

国公立大学等合計：120大学等 (●国立：52、●公立：12、●私立：49、研究機関：7)

○大学・大学共同利用機関

(国立大学等) 北海道大学、室蘭工業大学、北見工業大学、岩手大学、東北大学、秋田大学、山形大学、福島大学、茨城大学、筑波大学、宇都宮大学、群馬大学、千葉大学、東京大学、東京外国語大学、東京農工大学、東京工業大学、お茶の水女子大学、電気通信大学、一橋大学、横浜国立大学、新潟大学、長岡技術科学大学、富山大学、金沢大学、福井大学、信州大学、岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、豊橋技術科学大学、三重大学、滋賀大学、京都大学、京都工芸繊維大学、大阪大学、神戸大学、島根大学、岡山大学、広島大学、山口大学、愛媛大学、九州大学、長崎大学、熊本大学、宮崎大学、政策研究大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、奈良先端科学技術大学院大学、人間文化研究機構、総合地球環境学研究所、高エネルギー加速器研究機構

(公立大学) 宮城大学、秋田県立大学、茨城県立医療大学、山梨県立大学、長野県立大学、滋賀県立大学、京都府立医科大学、大阪市立大学、大阪府立大学、公立鳥取環境大学、山口県立大学、北九州市立大学

(私立大学) 足利大学、作新学院大学、日本工業大学、千葉商科大学、江戸川大学、慶應義塾大学、芝浦工業大学、上智大学、聖心女子大学、専修大学、中央大学、東海大学、東京理科大学、東邦大学、文化学園大学、法政大学、東京都市大学、明治大学、早稲田大学、国際基督教大学、創価大学、東京工科大学、文化ファッション大学院大学、事業構想大学院大学、神奈川大学、新潟国際情報大学、金沢工業大学、静岡理工科大学、愛知工業大学、日本福祉大学、名城大学、中部大学、藤田医科大学、同志社大学、佛教大学、龍谷大学、京都先端科学大学、関西大学、近畿大学、神戸学院大学、神戸国際大学、武庫川女子大学、岡山理科大学、広島工業大学、四国大学、福岡工業大学、日本経済大学、福岡大学、長崎国際大学

○研究機関

科学技術振興機構、理化学研究所、産業技術総合研究所、新エネルギー・産業技術総合開発機構、国立環境研究所、地球環境産業技術研究機構、地球環境戦略研究機関

「脱炭素社会」実現に向け全国 120 大学や研究機関が新組織

2021 年 3 月 24 日 6 時 20 分 (NHK WEB)



「脱炭素社会」の実現に貢献しようと、全国 120 の大学や研究機関が新たな組織を立ち上げ、地域の「脱炭素化」や環境分野の人材育成などに連携して取り組んでいくことになりました。新たな組織の設立に向けて、23 日オンラインで会合が開かれ、合わせて 120 の大学や研究機関のトップなどが参加しました。

会合ではそれぞれの大学が「脱炭素」に向けて行っている取り組みを発表し、このうち北九州市立大学は、市の沖合で行われている洋上風力発電事業を担う人材の育成に取り組んでいることを紹介しました。

このあと参加者は、「脱炭素社会」の実現に貢献するため、ことし夏ごろに新たな組織を立ち上げたうえで、国や自治体、企業とも連携して取り組みを進めるなどとする共同声明を採択しました。

具体的には、幅広い分野の知見を活用して地域の「脱炭素化」のための取り組みに協力するほか、環境分野の人材育成、それに大学のキャンパスの「脱炭素化」などに連携して取り組むとしています。

会合に出席した小泉環境大臣は、「技術開発や研究に期待するとともに、キャンパスの『脱炭素化』に積極的な大学にほかの大学も続いてもらいたい」と述べました。

脱炭素社会へ 全国の大学や研究機関の取り組みに期待 文科相

2021 年 3 月 23 日 21 時 05 分 (NHK WEB)



脱炭素社会の実現に向けて、全国のおよそ 120 の大学と研究機関の代表者がオンラインで意見を交わし、萩生田文部科学大臣は「地域の『知の拠点』として大学が多様な役割を果たすことが期待されている」と述べ、今後の取り組みに期待を示しました。



政府が 2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを指すなか、全国のおよそ 120 の大学と研究機関は、地域の人材育成や研究拠点として脱炭素社会の実現に向けて連携して取り組むことになり、23 日代表者が参加してオンラインで意見を交わしました。

この中で、萩生田文部科学大臣は「地域の『知の拠点』として、大学が教育、研究、社会貢献という多様な役割を果たすことが期待されている。今後、大学の貢献力や発言・発信力を一層高めていくことを期待している」と述べました。

このあと会合では、脱炭素社会の実現に向けて、大学や研究機関、自治体などが連携を深めるため、ことし夏ごろをめどに新たな組織を設立することなどを盛り込んだ共同声明を採択しました。

地域の脱炭素化に大学が協力、学長等サミット開催

2021 年 3 月 23 日 20:02 日本経済新聞（WEB）

文部科学省と環境省、経済産業省は 23 日、地域の脱炭素化に向け全国 120 の大学や研究機関が参加した「学長等サミット」を開いた。2021 年夏にも各大学による連合を設立し、脱炭素の取り組みを強化することを決めた。キャンパスの脱炭素化を進めるとともに、技術開発や人材育成などで自治体の脱炭素の取り組みに貢献する。



学長等サミットで発言する小泉環境相

大学連合には東京大学や京都大学など国立大学のほか、各地の公立大学や私立大学も参加する。名古屋大学と岐阜大学の運営法人を統合した東海国立大学機構の松尾清一機構長は「世界最高水準の知を総動員して広く社会連携し、温暖化ガスの排出量実質ゼロ達成に向けて積極的に取り組む」と強調した。

大学は効率的なエネルギー利用を実現する人工知能（AI）技術や、地域の合意を促す政策手法などを開発し、研究成果を地域で先行導入する。成功事例を世界に発信することで大学のブランド力向上にもつなげる。

政府は 50 年までの温暖化ガス排出実質ゼロを目指している。会合に参加した小泉進次郎環境相は「脱炭素の取り組みが大学に広がったことをうれしく思う」と話した。門川大作・京

都市長は「大学と自治体の連携で環境にやさしい文化や担い手が育つことを期待する」と述べた。